

資料：【JMRA】会員社向け緊急調査第五弾の結果

■ 調査日程：2021年7月26日～8月18日 ■ 調査方法：メール配信・メール回収

■ 調査項目：

（3）政府・地方自治体等への追加支援要請について（MA）

- a. 「月次支援金」、「事業再構築補助金」等の助成金施策の継続・拡充
- b. 「緊急融資」等の資金繰り支援策の継続・拡充（適用条件緩和を含む）
- c. 「雇用調整助成金」（現在12月末まで特例措置延長中）をさらに継続
- d. その他（ ）

1. 各社の業況について（四半期比）

調査事業売上高規模別：四半期比の業況（実績と見通し）

※）数値はいずれも単純平均

	回答社数	令和3年4～6月実績		令和3年7～9月見通し		令和3年10～12月見通し	
		令和元年比	令和2年比	令和元年比	令和2年比	令和元年比	令和2年比
全体	37	94.9%	137.7%	89.2%	115.5%	87.1%	100.7%
10億円以上	17	106.3%	127.6%	99.2%	113.6%	103.9%	106.6%
10億円未満	20	90.3%	141.9%	85.0%	116.3%	79.8%	98.1%

- ・ 令和3年 4～6月実績では、全体として前期比137.7%と大きく伸長したように見えるものの、コロナ禍以前（令和元年比）の94.9%に過ぎない。今後の見通しでも、前年は上回り回復傾向を示してはいるが、一昨年の80%台のレベルで、依然としてコロナ禍の影響が続いている。
- ・ 売上高規模別では、10億円以上の企業は比較的安定した実績と見通しを示している。一方、中小規模企業でも回復傾向はうかがえるが、コロナ禍前の水準にはほど遠く、苦境継続が懸念される。
- ・ 10～12月期の見通しが弱含みなのは、最近の「デルタ株」まん延が影響している可能性がある。

2. 各社の出社率について

調査事業売上高規模別：出社率

《出社率：令和元年（2019年）12月末（コロナウィルスの影響で在宅勤務に関する報道が多くなる以前）を100として》

	回答社数	令和3年7月の 出社率
全 体	36	52.8%
10億円以上	17	41.5%
10億円未満	19	57.3%

- ・ 令和3年7月時点の出社率は、全体では52.8%とコロナ禍前の約半数に留まり、政府が唱える7割削減には至っていない。これはオンライン化が難しい対面式フィールド部門や、個人情報を取り扱うモニター管理部署など、テレワークに適さない業務対応があるためと考えられる。
- ・ 売上高規模別では、大規模企業が41.5%、中小規模企業で57.3%となっている。前者では業務の分業化が進んでいるため、特定の業務対応部署以外のテレワークが浸透してきたと見られるが、後者では個々の従業員の業務カバー範囲が広く、出社せざるを得ない状況がうかがえる。

3. 政府・地方自治体等への追加支援要請について (MA)

(3) 政府・地方自治体等への追加支援要請について (MA) (n=39)

(社数)

